鉄筋内蔵型鋼管コンクリート構造の研究開発



千葉	脩*1	渡辺	秀仁*2
羽鳥	敏明*1	石川	勝美* ²
山内	茂一*1	岩下	静司*2
三輪	明広*3	荒井	豊人*2
濱野	輝久*2	桑	素彦*2

概 要

超高層建築物に適用できる架構形式として、鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱と鉄骨コンクリート梁により構成される鉄 筋内蔵型鋼管コンクリート構造の研究開発を行った。鉄筋内蔵型鋼管コンクリート構造は、鋼管コンクリート構造(CF T構造)に対して耐火性と経済性を高め、鉄筋コンクリート構造に比べて大きな空間を構成し、鉄骨構造に比べて居住性 や経済性に優れている。本報告は鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱部材および新しく考案したリブ付きダイヤフラムを用い た柱梁部分架構の力学性能を把握するために行った実験結果を取りまとめたものであり、以下の結果が得られた。 ①鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱は、エネルギー吸収能力に富む履歴ループを示し、曲げ耐力は断面分割法および一般 化累加強度で適切に評価できることが判明した。

②充填コンクリートの拘束効果により、リブ付きダイヤフラムの剛性および強度が増大した。③柱梁部分架構は優れた変形能力を有し、曲げ耐力は断面分割法により適切に評価できることが判明した。

RESEARCH AND DEVELOPMENT OF CONCRETE FILLED STEEL TUBE WITH BUILT-IN REINFORCING BARS

Shigemi KIKUTA^{*1} Hidehito WATANABE^{*2} Osamu CHIBA^{*1} Katsumi ISHIKAWA^{*2} Toshiaki HATORI^{*1} Shizushi IWASITA^{*2} Shigekazu YAMAUCHI^{*1} Toyohito ARAI^{*2} Akihiro MIWA^{*3} Motohiko KUWA^{*2} Teruhisa HAMANO^{*2}

The structural system composed by concrete filled steel tube column with built-in reinforcing bars and the steel concrete beam was researched and developed as construction type which was able to be applied to the super-high rise building. This structural system improves the fireproof and the economy to the concrete filled tube structure (CFT structure), composes a big space compared with reinforced concrete structure, and is excellent in the habitability and the economy compared with steel structure. This report was the experimental result to grasp the mechanical performance of the concrete filled steel tube columns with built-in reinforcing bars and the beam column sub-assemblage with diaphragms in which the rib newly designed was arranged. The following results were obtained.

It was confirmed that the load-deflection characteristic of the concrete filled steel tube columns with built-in reinforcing bars showed the stabilized hysteresis loops as efficient energy absorption and the flexural strength of these columns could be estimated appropriately by stress block method and superposed strength method.

The rigidity and strength of the diaphragm with the rib have increased by the confined effect of the concrete.

It was confirmed that the beam column sub-assemblage possesses efficient ductility and the ultimate flexural strength of this subassemblage could be estimated appropriately by stress block method.

*1 技術研究所 *2 構造設計部 *3 生産技術開発部

*1 Technical Research Institute *2 Structural Engineering Dept. *3 Architectural Technology Dept.

鉄筋内蔵型鋼管コンクリート構造の研究開発

菊田	繁美*1	渡辺	秀仁*2
千葉	脩*1	石川	勝美*2
羽鳥	敏明*1	岩下	静司*2
山内	茂一*1	荒井	豊人*2
三輪	明広*3	桑	素彦*2
		濱野	輝久*2



鉄筋内蔵型鋼管コンクリート構造は図-1.1に示すよう に鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱と鉄骨コンクリート梁 により構成されており、超高層建築物に適用できる架構 形式である。鋼管コンクリート構造(CFT構造)に対し て耐火性と経済性を高めた構造であり、鉄筋コンクリー ト構造に比べて大きな空間を構成でき、鉄骨構造に比べ て居住性や経済性に優れている。本報告は鉄筋内蔵型鋼 管コンクリート柱部材および新しく考案したリブ付きダ イヤフラムを用いた柱梁部分架構の力学性能を把握する ために行った一連の実験についての報告である。



図 - 1.1 鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱と 鉄骨コンクリート梁架構

2. 実験概要

実験は図-2.1に示すよう に鉄筋内蔵型鋼管コンク リート柱部材、リブ付きダ イヤフラム要素実験および 柱梁部分架構実験の3シ リーズで構成されている。 鉄筋内蔵型鋼管コンクリー ト柱部材の実験は、曲げせ ん断性能を把握し耐力評価 法を検討するためのもので ある。リブ付きダイヤフラ ム要素実験は、コンクリー トが充填された柱梁接合部 内におけるリブ付きダイヤ フラムの耐力を検討するた めのものである。柱梁部分 架構実験は、鉄筋内蔵型鋼 管コンクリート柱と鉄骨コ ンクリート梁をリブ付きダ イヤフラムで接合した標準 的な架構の耐震性能を把握 するためのものである。



*1 技術研究所 *2 構造設計部 *3 生産技術開発部

3. 鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱実験

3.1 試験体

試験体の形状を図-3.1に示す。試験体は超高層建築物の下層階柱を対象とした5体である。縮尺は約1/2.5、せん断スパン比は2.5である。CFT04とSCFT02

~04 は矩形断面柱であり、SCFT01 は円形 断面柱である。

CFT04 は鋼管コンクリート柱であり、 SCFT01 ~ 04 は円形配筋の主筋を内蔵した 鋼管コンクリート柱である。

SCFT03,04は鋼管を薄くし、CFT04と鋼材 断面積がほぼ同じになるように鉄筋を配筋 した。SCFT02はさらに鋼管を薄くし、最大 限の鉄筋を配筋したものであり、SCFT01と 鋼材断面積がほぼ同じである。

材料試験結果を表-3.1に示す。コンクリートは強度が約60N/mm2の高強度コンクリートとした。

3.2 加力方法

加力装置及び加力スケジュールを図‐

表-3.1 材料試験結果

<u>אייר</u>	割線剛性	圧縮強度	割裂強度
1799-L	$ imes 10^4$ N/mm ²	N/mm^2	N/mm ²
CFT04	3.27	60.6	3.61
SCFT01	3.34	58.1	4.67
SCFT02	3.39	59.7	3.81
SCFT03	3. 54	63.6	4. 10
SCFT04	3.61	61.9	3. 57
	ヤング 区数	降代強度	리碟碑座
407++	1// 1/1555	所有以过这	JUKIER
鋼材	$\times 10^5$ N/mm ²	N/mm ²	N/mm ²
鋼材 PL12	$\times 10^{5}$ N/mm ² 2.06	N/mm ² 344	N/mm ² 544
鋼材 PL12 PL9	$\times 10^{5} \text{N/mm}^{2}$ 2.06 2.04	N/mm ² 344 355	N/mm ² 544 521
鋼材 PL12 PL9 PL6	× 10 ⁵ N/mm ² 2. 06 2. 04 2. 02	N/mm ² 344 355 363	N/mm ² 544 521 526
鋼材 PL12 PL9 PL6 PL7*	× 10 ⁵ N/mm ² 2. 06 2. 04 2. 02 1. 92	N/mm ² 344 355 363 488	N/mm ² 544 521 526 558
鋼材 PL12 PL9 PL6 PL7* D16	×10 ⁵ N/mm ² 2.06 2.04 2.02 1.92 1.92	N/mm ² 344 355 363 488 531	N/mm ² 544 521 526 558 698
鋼材 PL12 PL9 PL6 PL7* D16 D4*	×10 ⁵ N/mm ² 2.06 2.04 2.02 1.92 1.92 2.01	N/mm ² 344 355 363 488 531 513	N/mm ² 544 521 526 558 698 538

3.2、3.3に示す。試験体中央部を反曲点とする逆対称繰 り返し加力を行った。CFT04とSCFT01~03は中柱を対象 として一定圧縮軸力を作用させ、SCFT04は外柱を対象と して図-3.4に示すように水平力の1次関数とした変動軸 力を作用させた。



_cσ_B:コンクリートの圧縮強度(単位 N/mm2)

s $\sigma{y, p} \sigma_{y, p} \sigma_{y, p}$:鋼管,主筋, せん断補強筋の降伏強度(単位 N/mm²) η:軸力比 =N/(_cA・_c σ_{B+s} A・_s σ_{y+p} A・_p σ_{y})

図 - 3.1 試験体形状



図‐3.3 加力スケジュール





図-3.2 加力装置

		CFT04	SCFT01	SCFT02	SCFT03	SCFT04
鋼管圧縮降伏	π hn +h	474	288	388	378	240
モーメント	正加刀	(499)	(249)	(342)	(421)	(328)
sMy(kN∙m)	白加土	-482	-304	-388	-437	
	夏加刀		(249)	(342)	(421)	
鉄筋圧縮降伏	ᆍᇷᆂ		458	528	620	539
モーメント	正加刀		(355)	(540)	(639)	(576)
DMy(kN•m)	白吉士		442	-539	-697	
	貝加刀		(355)	(540)	(639)	
	ττ hn th	881	798	622	763	676
最大モーメント	正加刀	(720)	(656)	(580)	(680)	(646)
Mu(kN•m)	白加土	-910	-798	-623	-769	-607
	貝加刀	(720)	(656)	(580)	(680)	(560)

表-3.2 実験値と計算値の比較

()内は、新都市ハウジング協会指針によるコンクリートのコンファインド効果を用いた断面分割法による計算値

3.3 実験結果

各試験体の荷重-変形関係を図-3.5に示す。図中には コンクリートのコンファインド効果をコンクリート充填鋼 管構造設計施工指針1)(建築学会指針)とCFT構造技術指 針・同解説2)(新都市指針)をそれぞれ用いた一般化累加 強度を併記した。軸力比を0.3としたCFT04、SCFT01~03 は変形角 1/200 rad. 近傍で鋼管が圧縮降伏し、1/133 rad. 近傍で鉄筋が圧縮降伏した。圧縮軸力比を最大で0.45と した変動軸力の SCFT04 は鋼管および主筋が 1/400 rad. と 1/150rad. で圧縮降伏した。矩形断面柱試験体は1/50rad. 近傍で最大耐力を呈したが、円形断面柱試験体は1/ 25rad. に至っても耐力が上昇し続けた。いずれの試験体 ともエネルギー吸収能力に富む紡錘形の履歴ループを示し た。最大耐力を一般化累加強度で評価する場合、コンク リートのコンファインド効果として建築学会指針式に比べ て、新都市指針式を用いた方が実験結果を適切に評価でき た。

諸強度について、実験結果と平面保持を仮定した断面分 割法による計算結果の比較を表-3.2に示す。断面分割法 はコンクリートのコンファインド効果に新都市指針式を用 い、鋼材には歪硬化を考慮した。断面分割法による最大 モーメントは図-4.5に示した一般化累加強度(新都市指 針)にほぼ一致した。鋼管および鉄筋の降伏モーメントに ついては円形断面のSCFT01の実験値が計算値を20~30% 程度上回ったが、矩形断面試験体では実験値と計算値はほ ぼ一致した。最大モーメントについて実験値と断面分割法 の計算値を比較すると、CFT04とSCFT01は実験値が20~ 25%程度上回っており、SCFT02~04では実験値が5~15% 程度上回った。

以上より、鋼管および鉄筋の降伏モーメントは断面分割 法により推定でき、最大モーメントは断面分割法および一 般化累加強度で適切に評価できるものと考えられる。

4. リブ付きダイヤフラム要素実験

4.1 試験体

リブ付きダイヤフラム要素試験体を図-4.1に示す。試験体は梁フランジと柱梁接合部のリブ付きダイヤフラム部分を対象とした縮尺約1/2.5の模型である。試験体はP01~P06の6体であり、リブ幅、リブ厚、充填コンクリート



の有無をパラメータとした。P01試験体を前述した部分架 構試験体と同一寸法の基準試験体とし、基準試験体に対 してP02はリブ幅を50%、P03はリブ厚を56%、P04はリブ 幅とリブ厚を50%と75%に減少させた。P05とP06試験体 はP01とP02から充填コンクリートを無くしたものであ る。

材料試験結果を表 - 4.1 に示す。充填コンクリートは 58.9N/mm²の高強度コンクリートである。

4.2 加力方法

加力装置を図‐4.2に示す。片側フランジ を反力床に固定し、他方フランジを引張る単 調載荷である。

4.3 実験結果

各試験体の荷重-変形関係を図-4.3に示 す。変形はフランジ間の間隔800mmにおける 伸び変形である。コンクリートを充填した P01~P04は、リブの内側が引張降伏した後、 フランジが引張降伏した。充填コンクリート の無いP05とP06はリブの内側が引張降伏し たが、フランジは引張降伏しなかった。P01 とP05、P02とP06を比較すると充填コンク

御太大	ヤンク係数	降伏強度	引張強度
如何17	$\times 10^{5}$ N/mm ²	N/mm^2	N/mm^2
PL9	2.09	425	572
PL12	2.06	352	534
PL16	2.09	394	562
PL19	2.06	400	540
PL22	2.09	379	550
	割線剛性	圧縮強度	割裂強度
コンクリート	$\times 10^4$ N/mm ²	N/mm ²	N/mm ²

58.9

4.3



図-4.3 荷重-変形関係

リートがリブ付きダイヤフラムの初期剛性と耐力を大き く増大させることが判明した。

リブ内面の歪度分布について後述する部分架構試験体 SCFTJ01 と同寸法の P01 試験体の比較を図 - 4.4 に示す。 SCFTJ01のフランジ引張荷重は、フランジの歪を用いて計 算したものである。両者ともほぼ同じ歪度分布を示して おり、45°方向において引張歪が増大し、引張降伏した。 従って、両側フランジを引張る加力方法により、実架構 のダイヤフラムの性状を把握できている。







図 - 4.2 加力装置

表-4.1 材料試験結果

3 54

各試験体のリブ内面の歪度分布を図-4.5に示す。充填 コンクリートの有るPO1~4と充填コンクリートの無い PO5、PO6を比較すると、充填コンクリートの有る試験体 は全て45°方向において引張歪が増大し、充填コンク リートの無い試験体は加力と直交する90°方向において 引張歪が増大した。充填コンクリートがリブの変形を拘 束するために応力集中部位が変化したものと考えられる。

以上から、リブ付きダイヤフラムは充填コンクリート の拘束効果により剛性および強度が増大するため、充填 コンクリートの無い場合に比べて鋼材量を大幅に低減で きることが判明した。

5. 柱梁部分架構実験

5.1 試験体

柱梁部分架構試験体の形状を図-5.1に示す。試験体は 縮尺約1/2.5の模型である。柱は円形に配筋された鉄筋を 内蔵する角形鋼管コンクリート造である。梁は鉄筋コン クリートにH型鉄骨を内蔵したものであるが、主筋を柱に 定着しない鉄骨コンクリート造である。柱梁接合部のダ イヤフラムにはコンクリート断面積に対して55%を占める 内径235mmの開口を設けて柱主筋を配筋した。 ダイヤフ ラム内側に厚さ16mmで高さ66mmの円筒形鋼板を用いてリ ブ状に補強した。加力の支点間距離は柱が1200mm、梁が 2400mmである。

材料試験結果を表 - 5.1 に示す。柱には 64.1N/mm2 の高 強度コンクリート、梁には 26.7N/mm2 のコンクリートを用 いた。



図 - 4.4 リブの歪度分布 (部分架構と要素試験体の比較)



図‐4.5 リブの歪度分布

5.2 加力方法

加力装置及び加力スケジュールを図-5.2、5.3に示す。 柱梁部分架構は柱脚をピン支持、梁の支点をピンロー ラー支持とし、柱頭に正負繰り返し漸増荷重を作用させ た。軸力としては柱の軸耐力の0.3倍を作用させた。 至分布を図 - 5.6に示す。加力方向に対して0°と90°位置に比べて45°位置の歪が大きく、変形の増大とともに 歪が集中した。この現象は、コンクリートの拘束効果で90°位置の歪が抑制されたため45°位置に歪が集中したものであり、補強リブが柱梁接合部の強度と剛性の増大に有効に寄与したものと考えられる。

5.3 実験結果

実験で得られた荷重-変形関係と定常履歴ルー プの等価粘性減衰定数を 図-5.4および図-5.5に 示す。変形角 1/400rad. で梁に数本の曲げひび割 れが発生したが、その後 の進展はほとんどみられ ず、梁端部コンクリート と柱面の目開きのみが拡 大した。1/150rad. で梁 下フランジが引張降伏し た後、1/100rad. で梁上 フランジの引張降伏と梁 上端コンクリートの圧壊 が発生した。その後、紡 錘形の履歴ループ形状と なり、等価粘性減衰定数 が大きくなった。変形角 1/33rad.で柱梁接合部の 鋼管が引張降伏して最大 耐力を呈し、その時点で の等価粘性減衰定数は 0.28であった。実験終了



図 - 5.1 柱梁部分架構試験体形状

時まで梁下端コンクリートには明瞭な圧壊が発生しな かった。図-5.4に併記した平面保持仮定の断面分割法に よる梁の曲げ耐力計算値に比べて、実験の最大耐力は約 1.1倍となっており、1/25rad.に至っても計算値と同等以 上の耐力を保持していた。最終的には変形角 1/25rad.の 繰り返し3回目に梁フランジが破断した。

柱梁接合部のダイヤフラム補強リブ内面の水平方向の

<u>ארער</u>	割線剛性	圧縮強度	割裂強度
1799-F	$ imes 10^4$ N/mm ²	N/mm^2	N/mm ²
柱	3.49	64.1	4. 56
梁	2.64	26.7	2.33
4 □ ++	ヤング係数	降伏強度	引張強度
到明个门	$\times 10^{5}$ N/mm ²	な 降伏強度 n ² N/mm ²	N/mm ²
PL19	2.09	390	542
PL16	2.09	377	545
PL9	2.04	355	521
D16	1.92	531	698
D10	1.81	382	542
D6*	1.71	315	456
$D4^*$	2.01	513	538
		-	

表-5.1 材料試験結果

*:0.2%オフセット値



図 - 5.2 加力装置



図‐5.3 加力スケジュール



柱梁接合部変形の全体変形に対する割合を図-5.7に示 す。柱梁接合部変形は、変形角1/400rad.から1/25rad. に至るまで全体変形の約20%と一定値を示しており、接合 部への変形の集中はみられなかった。

6. まとめ

鉄筋内蔵型鋼管コンクリート構造の実験を行い、以下 の結論を得た。

- 鉄筋内蔵型鋼管コンクリート柱は、エネルギー吸収 能力に富む紡錘形の履歴ループを示した。
- ②鋼管および鉄筋の降伏モーメントは断面分割法により推定でき、最大モーメントは断面分割法および一般化累加強度で適切に評価できた。
- ③リブ付きダイヤフラムは、充填コンクリートの拘束 効果により剛性および強度が増大した。
- ④柱梁部分架構試験体は梁の曲げ降伏によりメカニズムを形成し、1/25rad.の変形角に至るまで耐力低下の少ない靱性に富む履歴性状を示した。
- ⑤梁の曲げ耐力は、断面分割法により適切に評価でき た。

【参考文献】

1)日本建築学会:コンクリート充填鋼管構造設計施工指 針,1997.10.

2)新都市ハウジング協会:CFT 構造技術指針・同解説,
2000.8.



図-5.5 等価粘性減衰定数



図-5.6 補強リブの歪分布



図-5.7 柱梁接合部変形の割合